

消費動向調査

第15回「山形家計消費動向調査」(概要)

- ① 調査の目的 県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的にとらえるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。
- ② 調査の方法 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ③ 調査の対象者 県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2名以上） モニター世帯数：472世帯*
※有効回答数：450世帯（回答率：96.3%）
- ④ 調査期間 平成22年3月2日(火)～15日(月)

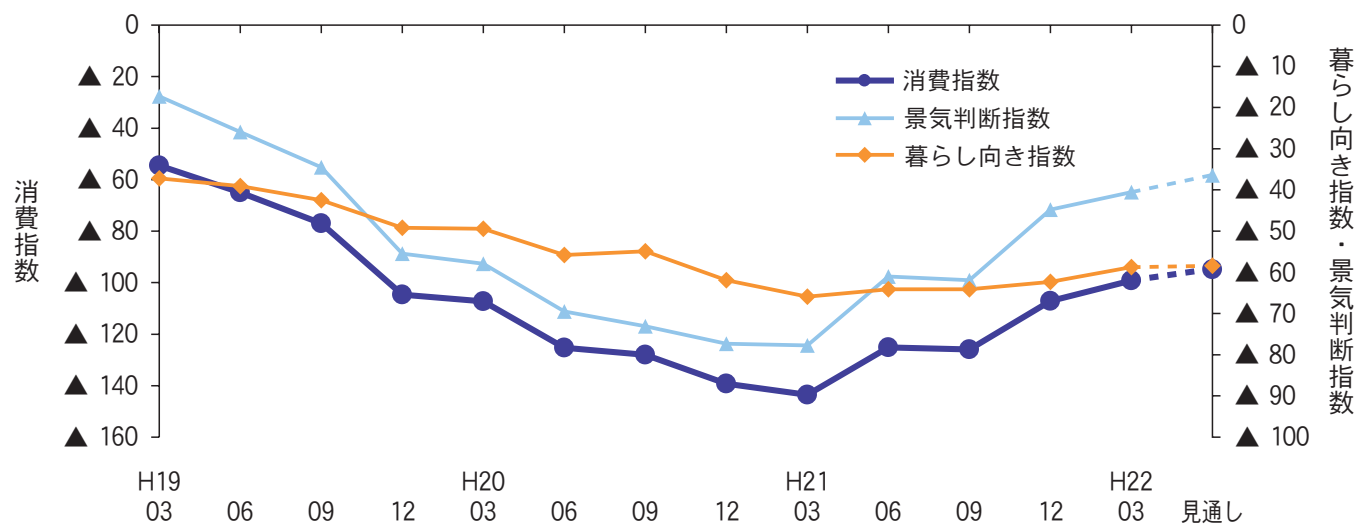
▶消費指数

★消費指数は▲99.2 ～消費マインドは底を脱し緩やかに回復の兆し～

消費指数は前回調査時点（平成22年12月）よりも7.9ポイント改善して▲99.2となっている。消費マインドは底を脱し、緩やかに回復の兆しがみられる。

消費指数の内訳は景気判断指数が▲40.5（前期差：4.3）、暮らし向き指数が▲58.7（前期差：3.6）となっている。景気判断指数については1年前に比べ37.2ポイント改善（▲77.7→▲40.5）した。一方、暮らし向き指数については世帯収入DI値などの回復が弱いことから、1年前とほぼ同じで（▲65.9→▲58.7）、依然低い水準で横ばいに推移している。

なお、今後の見通しについては、景気判断指数が▲36.5となり4.0ポイント改善、暮らし向き指数が▲58.4で横ばいの見込み。



調査時期	消費指数										
	景気判断指数					暮らし向き指数					
	消費指数	景気	雇用環境	物価	暮らし向き指数	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり		
平成21年	9月	▲126.0	▲61.9	▲23.4	▲26.9	▲11.6	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲15.6	▲18.9
	12月	▲107.1	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7
平成22年	3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3
前期差 (寄与度)		7.9	4.3	5.0	3.9	▲4.6	3.6	1.1	1.1	0.0	1.4
		7.4%	4.0%	4.7%	3.6%	▲4.3%	3.4%	1.0%	1.0%	0.0%	1.3%
前年同期差 (寄与度)		44.4	37.2	11.7	9.2	16.3	7.2	2.0	1.7	1.7	1.8
		30.9%	25.9%	8.1%	6.4%	11.4%	5.0%	1.4%	1.2%	1.2%	1.3%
22年 見通し		▲94.9	▲36.5	▲12.9	▲16.5	▲7.1	▲58.4	▲13.3	▲15.4	▲15.4	▲14.3

【指数の見方】

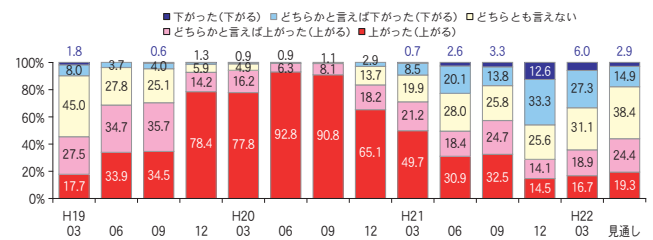
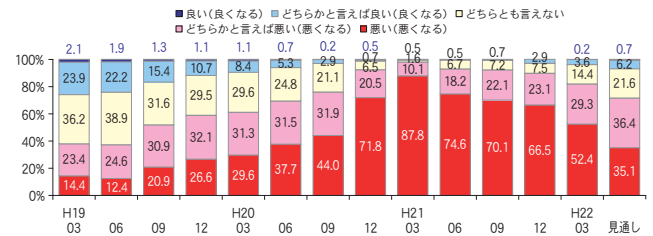
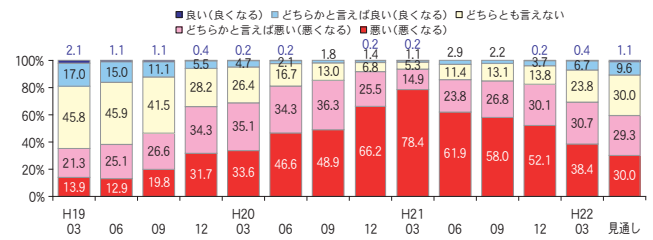
消費指数は①景気判断指数と②暮らし向き指数の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。詳しくは調査レポート（<http://www.sfsi.co.jp/>）をご覧ください。

▶ 景気判断

県内景気 現状認識については「悪い」(38.4%)と「どちらかと言えば悪い」(30.7%)を合わせると69.1%となっているが、景気悪化に対する認識は次第に緩和されてきた。今後の見通しについては「悪くなる」(30.0%)および「どちらかと言えば悪くなる」(29.3%)と考えている世帯の割合は59.3%となっており、先行き不安感是最悪期(平成21年3月調査)に比べて、かなり和らいできている。

雇用環境 現状認識については「悪い」(52.4%)と「どちらかと言えば悪い」(29.3%)を合わせると81.7%となっているが、雇用環境への認識は徐々に良化してきている。今後の見通しについては「悪くなる」(35.1%)および「どちらかと言えば悪くなる」(36.4%)と考えている世帯の割合は71.5%にまで低下しており、雇用に対する先行き不安感も薄らいできている。

日用品価格(物価) 現状認識については「下がった」(6.0%)と「どちらかと言えば下がった」(27.3%)を合わせると33.3%となっており、デフレ基調はやや薄らいだ。今後の見通しについては、「上がる」(19.3%)および「どちらかと言えば上がる」(24.4%)と考えている世帯は43.7%とやや増加する一方、「下がる」(2.9%)および「どちらかと言えば下がる」(14.9%)と考えている世帯は17.8%と大幅に低下している。



▶ 暮らし向き判断

世帯(勤労)収入 現状認識については「減った」(48.9%)と「どちらかと言えば減った」(19.1%)を合わせると68.0%ではほぼ横ばい。今後の見通しについても、収入が「減る」(47.3%)および「どちらかと言えば減る」(21.8%)と考えている世帯が69.1%となるなど、世帯収入の増加は見込めない状況にある。

資産価値 現状認識については「減った」(55.1%)と「どちらかと言えば減った」(20.2%)を合わせると75.3%ではほぼ横ばい。今後の見通しについても資産価値が「減る」(55.6%)および「どちらかと言えば減る」(20.4%)と考えている世帯の割合が76.0%であり、大きな変化は見られない。

お金の使い方 現状認識については「控えている」(51.3%)と「どちらかと言えば控えている」(22.7%)を合わせると74.0%となっており、低い水準で推移している。今後の見通しについても「控える」(55.6%)および「どちらかと言えば控える」(21.6%)という世帯が77.2%となっており、消費意欲は冷え込んだままである。

生活のゆとり 現状認識については「厳しい」(61.8%)と「どちらかと言えば厳しい」(20.0%)を合わせると81.8%となり、若干の回復が見られた。今後の見通しについては、「厳しくなる」(48.2%)および「どちらかと言えば厳しくなる」(24.7%)と見込む世帯が72.9%となっている。

